



2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	34,492	16.8	864	△30.3	83	△88.7	79	△80.0	37	△89.8	△4,476	—
2017年12月期第1四半期	29,522	—	1,238	—	742	—	395	—	365	—	△190	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	0.53	0.24
2017年12月期第1四半期	5.14	3.64

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	240,328	71,426	69,689	29.0
2017年12月期	244,692	76,787	75,051	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	78,000	—	3,500	—	3,000	—	1,900	—	26.69
通期	162,000	15.0	10,000	14.7	9,000	8.3	5,900	13.8	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信 添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	74,286,464株	2017年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	3,098,489株	2017年12月期	3,098,489株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	71,187,975株	2017年12月期1Q	71,145,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高 40,586百万円（前年同期比34.9%増）、売上収益 34,492百万円（同16.8%増）、営業利益 864百万円（同30.3%減）、税引前四半期利益 83百万円（同88.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 37百万円（同89.8%減）となりました。

工業部門では、原油価格の上昇に伴い市況の好転気配が見えてきたことで、LEWA社、国内ポンプ事業とも大幅に受注を伸ばし、インダストリアル事業の業績回復傾向が鮮明になっています。但し、Cryogenic Industries グループ（以下、「CIグループ」）買収に伴い発生した無形資産の償却費等の計上によりセグメント利益が減少しました。翌期以降、当該費用は減少し、セグメント利益の回復を見込んでいます。精密機器事業、航空宇宙事業は受注・売上収益とも堅調に推移しています。

医療部門では、血液透析関連事業が前年同期並みに推移していますが、CRRT事業の営業不振が継続しているためセグメント利益が減少しており、海外事業推進体制の再構築と血液透析医療以外の新規市場開拓を急いでいます。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2017年12月期 第1四半期実績	2018年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	30,078	40,586	+10,508	+34.9%
工業部門	17,135	26,388	+9,253	+54.0%
インダストリアル事業	11,261	20,066	+8,805	+78.2%
精密機器事業	2,314	2,650	+335	+14.5%
航空宇宙事業	3,519	3,642	+123	+3.5%
医療部門	12,942	14,198	+1,255	+9.7%
売上収益	29,522	34,492	+4,970	+16.8%
工業部門	16,558	21,556	+4,997	+30.2%
インダストリアル事業	10,522	15,206	+4,684	+44.5%
精密機器事業	2,421	2,516	+95	+3.9%
航空宇宙事業	3,578	3,792	+214	+6.0%
医療部門	12,964	12,936	△27	△0.2%
セグメント利益	1,238	864	△374	△30.3%
工業部門	968	907	△60	△6.3%
医療部門	980	744	△235	△24.0%
調整額（全社費用等）	△709	△788	△78	+11.1%
税引前四半期利益	742	83	△658	△88.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	365	37	△328	△89.8%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は20,066百万円（前年同期比78.2%増）、売上収益は15,206百万円（同44.5%増）となりました。

原油価格の上昇に伴い、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資が徐々に再開し始め、市況は好転しつつあります。LEWA社では、上流分野を中心に受注高は増加傾向にあり、当下半期以降の業績の本格回復を見込んでいます。一方で、当第1四半期は出荷予定が少ないため、石油化学分野の案件やアフターセールス事業の着実な取り込みに注力することで、売上収益は前年同期並みの水準となりました。

また、CIグループは、LNG需要が原油価格の上昇と相まって回復傾向にあり、EU・アジア・中米でのLNG受入基地の増加や、環境問題対策による石炭火力発電からLNG火力発電への切り替え、船舶の燃料油規制によるLNG燃料船の増加等に伴って引合いが増加しています。

<精密機器事業>

精密機器事業の受注高は2,650百万円(前年同期比14.5%増)、売上収益は2,516百万円(同3.9%増)となりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所向けは再稼働の遅れにより依然停滞していますが、再稼働案件のメンテナンス対応等に注力し、営業利益の下支えを図っています。また、電子部品の用途の拡大に伴い、従来のシリコンサイクルに左右されない電子部品製造業界の継続的な好況が見込まれ、温水ラミネーター装置の販売が伸長しました。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は3,642百万円(前年同期比3.5%増)、売上収益は3,792百万円(同6.0%増)となりました。

航空機需要は、旅客・貨物需要の増加や格安航空会社の成長等に伴い堅調に拡大しており、当社の航空機部品の出荷高は引き続き高い水準で推移しています。当第1四半期においては、主要製品であるカスケードの一時的な需要減及び円高影響により売上収益をやや押し下げましたが、ベトナム ハノイ第1工場での生産品目の出荷が伸長し、全体としては概ね計画通りに進捗しています。

今後、2018年度中の竣工を目指す宮崎新工場、ベトナム ハノイ第2工場を含めた生産拠点の拡充により、旺盛な航空機需要の取込みとともに生産体制の再整備等を着実に遂行してまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、有力市場である水殺菌及び空気殺菌での製品開発を進めるとともに、付加価値の高いモジュール・システムを供給できる体制作りに取り組んでいます。

以上の結果、工業部門の受注高は26,388百万円(前年同期比54.0%増)、売上収益は21,556百万円(同30.2%増)、セグメント利益は907百万円(同6.3%減)となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

国内の血液透析市場では、医療経済環境が厳しさを増す中で透析装置販売は依然として低調ですが、血液回路など消耗品販売が増加し、国内市場の売上収益を下支えしています。海外市場では、市場拡大の著しい中国市場の拡大のほか、医療保険制度の普及が進むアジア圏、更には欧米での販売も伸長した結果、血液透析関連事業全体では売上収益は前年同期比で微増となりました。一方、CRRT事業では、昨年来、販売体制強化など事業再建に取り組む中で、主力市場である中国における装置販売は堅調に推移しているものの、他地域では未だ回復には至っておらず、売上収益は前年同期比で微減となりました。

以上の結果、医療部門の受注高は14,198百万円(前年同期比9.7%増)、売上収益は12,936百万円(同0.2%減)、セグメント利益は744百万円(同24.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は240,328百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,363百万円減少しました。外貨建の債権及びのれんが円高の影響により減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は168,902百万円となり、前連結会計年度末に比べて996百万円増加しました。その他の流動負債の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は71,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,360百万円減少しました。前連結会計年度の配当金の支払い及び在外営業活動体の換算差額の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月14日に開示した予想数値からの変更はありません。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、108円/米ドル、132円/ユーロです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,095	33,224
営業債権及びその他の債権	50,434	46,442
その他の短期金融資産	1,698	1,181
たな卸資産	30,363	33,275
未収還付法人所得税	359	692
その他の流動資産	2,152	2,638
流動資産合計	119,103	117,455
非流動資産		
有形固定資産	38,454	39,389
のれん及び無形資産	67,792	63,919
持分法で会計処理されている投資	1,198	1,213
長期金融資産	15,354	15,001
繰延税金資産	1,913	1,935
その他の非流動資産	875	1,414
非流動資産合計	125,588	122,873
資産合計	244,692	240,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び短期借入金	76,975	72,874
営業債務及びその他の債務	22,624	22,334
その他の短期金融負債	573	609
未払法人所得税等	1,237	343
引当金	1,513	1,439
その他の流動負債	11,006	13,804
流動負債合計	113,930	111,405
非流動負債		
社債及び長期借入金	45,553	49,483
その他の長期金融負債	569	559
退職給付に係る負債	3,287	3,325
引当金	176	161
繰延税金負債	4,269	3,852
その他の非流動負債	117	114
非流動負債合計	53,974	57,496
負債合計	167,905	168,902
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	11,099	11,038
自己株式	△2,543	△2,543
その他の資本の構成要素	6,268	1,749
利益剰余金	53,682	52,901
親会社の所有者に帰属する持分	75,051	69,689
非支配持分	1,736	1,737
資本合計	76,787	71,426
負債及び資本合計	244,692	240,328

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	29,522	34,492
売上原価	△19,146	△22,680
売上総利益	10,375	11,812
販売費及び一般管理費	△9,379	△11,038
その他の収益	261	134
その他の費用	△18	△44
営業利益	1,238	864
金融収益	131	144
金融費用	△649	△986
持分法による投資利益	22	62
税引前四半期利益	742	83
法人所得税費用	△347	△4
四半期利益	395	79
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	365	37
非支配持分	29	41
四半期利益	395	79
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.14	0.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.64	0.24

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
四半期利益	395	79
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	204	△257
確定給付制度の再測定	2	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
合計	206	△256
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△762	△4,315
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△10	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△19
合計	△791	△4,298
税引後その他の包括利益	△585	△4,555
四半期包括利益	△190	△4,476
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△227	△4,482
非支配持分	36	5
四半期包括利益	△190	△4,476

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日	6,544	11,103	△2,578	3,754	—	△1,798
四半期利益						
その他の包括利益				203	2	△788
四半期包括利益合計	—	—	—	203	2	△788
自己株式の取得			△0			
配当金						
利益剰余金への振替					△2	
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	△2	—
2017年3月31日	6,544	11,103	△2,578	3,958	—	△2,587

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2017年1月1日	△292	1,662	49,709	66,441	1,222	67,664
四半期利益			365	365	29	395
その他の包括利益	△10	△593		△593	7	△585
四半期包括利益合計	△10	△593	365	△227	36	△190
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△569	△569	△66	△635
利益剰余金への振替		△2	2	—		—
所有者との取引額等合計	—	△2	△566	△569	△66	△635
2017年3月31日	△303	1,067	49,508	65,645	1,192	66,837

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
会計方針の変更による調整額					
2018年1月1日（調整後）	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
四半期利益					
その他の包括利益				△256	△4,299
四半期包括利益合計	—	—	—	△256	△4,299
配当金					
子会社に対する所有持分の変動		△61			
所有者との取引額等合計	—	△61	—	—	—
2018年3月31日	6,544	11,038	△2,543	5,172	△3,181

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年1月1日	△278	6,268	53,682	75,051	1,736	76,787
会計方針の変更による調整額			△248	△248		△248
2018年1月1日（調整後）	△278	6,268	53,433	74,802	1,736	76,538
四半期利益			37	37	41	79
その他の包括利益	36	△4,519		△4,519	△35	△4,555
四半期包括利益合計	36	△4,519	37	△4,482	5	△4,476
配当金			△569	△569		△569
子会社に対する所有持分の変動				△61	△4	△66
所有者との取引額等合計	—	—	△569	△630	△4	△635
2018年3月31日	△241	1,749	52,901	69,689	1,737	71,426

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）売上収益を認識する。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に依りて売上収益を計上しています。なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に依りて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。

IFRS第15号の適用が本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。